

別記第1号様式

記載例

朱書き部分が記載例になります。

令和6年〇月〇日

大隅地域振興局長 殿

住 所 鹿屋市打馬2丁目16-6

事業実施主体名 移動販売をしよう会

代表者 役職名 会長
氏 名 大隅 太郎

地域課題解決活動支援事業（買物弱者支援対策）企画書

地域課題解決活動支援事業（買物弱者支援対策）に応募し、同事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

- 1 事業企画書（別紙1）
- 2 収支予算書（別紙2）
- 3 事業の実施体制（別紙3）
- 4 事業実施主体の概要（別紙4）
- 5 誓約書（別記第2号様式）
- 6 県税に未納がないことの証明書
- 7 添付書類（A4版 書式自由）
 - (1) 定款・規約
 - (2) 役員名簿等

※事業内容の企画をまとめたものを別途提出していただくと、審査の際に事業のイメージがしやすくなります。

(3) 実施する事業を理解するため参考となる資料（実施事業のイメージ資料等）

【担当者連絡先】

住 所	(〒893-0011) 鹿屋市打馬2丁目16-6
(ふりがな) 氏 名	かいもの たろう 買物 太郎
電 話 番 号	0994-52-2087
ファックス番号	0994-52-2099
メールアドレス	oosumi-soumuchiiki@pref.kagoshima.lg.jp

※必ず連絡がとれる住所・連絡先等を記入してください。

※「県税に未納がないことの証明書」は県内の地域振興局・支庁の県税窓口で取得可能

事業名	移動販売をしよう会
事業目的	<p>大隅半島は現在県内でも高い少子高齢化が進んでいる地域であり、人手不足が深刻化しており、居住地付近での買物を満足にできない買物弱者が増えています。</p> <p>当該状況の改善の足がかりとするため、移動販売ルートを拡大したいと考える。そこで、移動販売エリアを拡大し、買物弱者への支援をさらに推進する目的がある。</p> <p>※事業を実施する背景を踏まえ、事業の目的を記載してください。</p>
実施場所	●●市
事業概要	<p>1 対象地域 ●●市</p> <p>2 事業の実施時期・場所 10月下旬：●●市 ※移動販売エリアは現在検討中。</p> <p>3 事業の詳細 別添資料（企画説明書）のとおり。</p> <p>※事業はいつ・どこで・どのように実施するか記載してください。事業の詳細は別途添付資料で説明しても構いません。</p>
新規性	<p>（例1）本事業は今年度から企画実施する新規事業</p> <p>（例2）本事業は平成●年度から例年実施しているが、本年度は新たにエリアを拡大した。</p> <p>※本事業が新規事業、もしくは既存事業ではあるが、新規の取組要素を加えている場合は、その新規部分について概要を記載してください。</p> <p>※新規性がない場合は記載不要です。</p>
事業の企画・実施の際の連携・協力団体	<p>他に●自治会、■協議会、NPO法人★が事業に協力予定</p> <p>※応募者以外に、本事業を実施するにあたって連携・協力する団体がある場合は、その団体名を記載してください。</p>
事業参画者数	<p>事業参画者：事業の連携団体として●自治会、■協議会、NPO法人★</p> <p>※応募者以外に、本事業に参画する者（連携・協力団体も含む）を全て記載してください。</p>
具体的な事業内容	<p>① 当該事業が一過性の取組ではなく、事業者が事業終了後も事業成果を生かして活動や事業を行うことが見込めるか。</p> <p>(はい)・いいえ)</p> <p>内容：私達を中心となり、他の団体にも協力を仰ぎます。また今回の事業でノウハウを蓄積し、次年度以降も取り組みます。</p> <p>※「はい」の場合は具体的に内容を記載してください。</p>

<p>具体的な事業内容</p>	<p>② 期待できる事業の効果について、実施する事業の成果等を具体的に数値化して効果を測定できていますか。</p> <p>(はい)・いいえ)</p> <p>内容：事業者が実施する買物弱者支援について、利用者が●●人、実施地域が●●集落。次年度以降も継続して実施し、事業範囲を更に拡大していく。</p> <p>※「はい」の場合は具体的に内容を記載してください。</p> <p>③ その他事業について特筆すべき点等ありましたら、具体的に内容を記載してください。</p> <p>(ある)・ない)</p> <p>内容：複数の地域課題に、同時に取り組む内容となっています。具体的には、買物弱者支援×空き店舗の利活用×高齢者支援＝移動販売の停車場所を空き家に設定し、利用者（高齢者が多い）のサロンとしても活用できるようにしています。</p> <p>※「ある」の場合は具体的に内容を記載してください。</p>
<p>事業スケジュール</p>	<p>R 6. 8月下旬 事業実施エリア調整、空き店舗</p> <p>R 6. 9月～ 事業実施時期に合わせて広報実施</p> <p>R 6. 10月～R 7. 1月中旬 事業実施</p> <p>R 7. 1月下旬 県へ実績報告等・参加団体で今回の取り組み内容の成果と反省点等共有</p> <p>※できるだけ月ごとの進捗状況がわかるように箇条書きで記入してください。</p>
<p>事業実施により期待できる効果</p>	<p>1 事業の利用人数（予定） 実施時期で累計 300 人利用見込み。</p> <p>2 宣伝範囲 大隅半島 4 市 5 町の市役所・町役場等へのポスター掲示等広報依頼、連携する団体へチラシのポスティング協力依頼</p> <p>3 実施結果の想定及び目指す効果・成果 累計 300 人の利用を見込み、高齢者の方々の生き生きした姿や日用品等の販売により、高齢者や障害者の方々の更なる生き甲斐づくりや買物支援を推進する。</p> <p>また、空き店舗や空き家の利活用のノウハウを今回蓄積し、次年度以降は移動販売だけでなく、空き店舗や空き家の利活用について業界内で手法を共有し、他の団体も積極的に事業を実施していく機運を醸成する</p> <p>※実施した結果、目指す効果や成果を具体的に記入してください。</p>

(別紙2)

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	積算内訳又は内容説明
(1) 県補助金(要望)額 <u>※(2)の自己資金額以下とすること</u>		
(2) 自己資金額		
(3) 事業収入 <u>※補助対象外経費となります</u>		<p>事業実施経費の収入を記載してください。 県補助金(要望額)は原則合計の1/2以内で、 300,000円が上限となります。 但し、事業収入がある場合の県補助金(要望)額は「(合計-事業収入)×1/2」で計算し、 300,000円以内の額を記載してください。</p>
売上収入		
(4) その他の収入		
合計		

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	積算内訳又は内容説明
(1) 事業費用		
(2) 事業費用のうち補助対象経費		
① 報酬		<p>募集要項の「6 対象となる経費」の項目を 参考に記入してください。対象外経費となる ものを計上しないようご注意ください。</p>
② 需用費※2		
③ 役務費		
④ 使用料・賃貸料		
⑤ 備品購入費		
⑥ 委託料		
合計		

※1 収入と支出の合計は一致するように収支を計算してください。

※2 アルバイト賃金は、時間当たりの賃金(困難な場合は鹿児島県の最低賃金)×配達に要した時間で算出してください。

※3 ガソリン代は、車両が他の事業と共用の場合は、使用頻度や割合に応じて按分してください。なお、按分が困難な場合は、使用車両の平均燃費×走行距離×R5年度大隅地域のガソリン1L当たりの平均単価176.5円(鹿児島県消費者行政推進室調べ)で算出してください。

行が足りない場合、適宜追加して記載してください。

(別紙3)

事業の実施体制

※ 事業を実施する際の ①構成員と②それぞれの役割を記入してください。

構成員（役職・氏名）	事業を実施する上での役割
移動販売をしよう会 会長 大隅 太郎	事業の総括
移動販売をしよう会 副会長 買物 太郎	事業の運営・事務手続き
等	

(別紙4)

事業実施主体の概要

(ふりがな) 名称	いどうはんばいをしようかい 移動販売をしよう会		
所在地	(〒893-0011) 鹿児島県鹿屋市打馬2丁目16-6		
(ふりがな) 代表者氏名	おおすみ たろう 大隅 太郎		
設立年月日	平成20年1月1日設立	法人格 取得年月日	任意団体のため該当なし
設立の目的	大隅半島の地域で暮らす住民自らが力を合わせて地域活性化のための取組を行い、未来の世代に持続可能な地域社会を継承する。		
主な活動分野 及び活動内容	(1) ○○○○に関する事業 ・ ●●●●●● (2) ▲▲▲▲に関する事業 ・ ▲▲▲▲▲▲ ・ □□□□□□		
構成員数	10人		
主な活動実績	・ 地域づくりイベント (R5年本土最南端お肉祭り) の開催 ・ 地域パンフレット (H29~R5 デスデスおおすみ) の発行		
直近の事業年度 における年間支出 額	(R5)年度 (R5年4月 ~R6年3月) (●●●●●●●●●●)円		

《誓約書モデル（誓約書＋役員等名簿）》

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

大隅地域振興局長 殿

住 所 鹿屋市打馬2丁目16-6

(ふりがな) いどうはんばいをしようかいちようおおすみたらう

氏 名 移動販売をしよう会 会長 大隅 太郎 印

(注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。

2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

